

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	産業常任委員会
委員名	八木吉夫、法華栄喜、藤本勘寿、山田匡身、佐藤仁一郎、関武徳、遊佐辰雄
日時	令和6年10月28日（月）～令和6年10月30日（水）
視察先	1 福岡県福津市 2 熊本県玉名市 3 熊本県合志市 4 熊本県熊本市
出席者 （説明者）	1 福津市議会事務局議事課長 石橋俊、福津市経済産業部観光振興課長 波多野哲平、福津市経済産業部観光振興課観光振興係長 清水翔平、一般社団法人ひかりのみちDMO福津 常務理事事業本部長 中村留美 2 玉名市議会議員 松本憲二、産業経済部観光物産課課長 伊藤恵浩、課長補佐 岡本暁、議会事務局長 糸川安利、小島栄作、森川留美子 3 合志市議会 副議長 澤田雄二、文教経済常任委員会委員長 辻大二郎、合志市産業振興部長 塚本健洋、産業振興部商工振興課長 榮峰男、合志市産業振興部商工振興課長補佐 松井 4 熊本市議会議会局総務課長 北野伊織、係長 小城文子、熊本市経済産業局産業部企業立地推進課長 脇坂真智子、企業立地推進課主任主事 工藤秀則

2. 視察内容

視察項目	1 地域DMO（ひかりのみちDMO福津）について（福津市） 2 6次産業について（玉名市） 3 TSMC進出による近隣市の取組について（合志市） 4 TSMC進出による近隣市の取組について（熊本市）
視察内容 【質疑応答】	1 地域DMO（ひかりのみちDMO福津）について（福津市） 観光地域づくり法人（DMO）の先進地である福岡県福津市のDMO設立経緯、設立後の施策とその影響を学ぶことで、大崎市では未導入である同法人の効果を研究するもの。 （1）DMO設立の経緯 一般的にDMO設立にあたっては、行政と地元の観光協会の何れかが主体となる事例が散見されるが、福津市における主体は観光協会であり、令和3年1月にDMO確立計画を観光庁宛てに提出。同年9月に一般社団法人が設立され、令和5年3月に観光地域づくり法人（登録DMO）として認定を受けた。 一般社団法人設立後は、これまで観光協会専任の数名の職員が一般社団法人の職員も兼務し、関係団体や市民宛の説明にあたった。現在この職員はDMOの専任職員となっている。また観光協会とDMOも並列で現存する。

(2) DMO 設立後の観光入込客数への効果

コロナ禍の影響は当市においても大きく受けたが、現在ではコロナ禍前を上回る観光入込客数を実現。令和 5 年度の観光入込客数は 6,438 千人と、コロナ禍前の平成 30 年度に 5,733 千人と比して 112% の上昇を達成している。

(3) マーケティングの対象・施策

福岡県福岡市と同県北九州市がともに車で 1 時間圏内という立地であることから、同市の観光は通過型が主流となっている。マーケティングの対象としては、「大学生・女性」をメインとし、近隣他地域からの観光入込客数の獲得に注力している。県とも連携し、「SNS 映え」を狙った PR を実施している。

近隣 5 市町村で連携し、地域の有名産物である「イカ」に注目したフェアを開催したほか、令和 4 年には将棋の竜王戦も誘致し、これに伴う「勝負メシ」の PR も行うなど、「食」に注目した各種広報を実施している。この背景としては、通過型の観光スタイルを鑑み、宿泊に因らずに消費単価を増す狙いがある。

2 6 次産業について

(1) 特徴的な取り組み

キラリかがやけ玉名市における 6 次産業の意味、目的、1 次産業者の所得向上

- ・商品の売値を生産者が決めることができる
- ・生産者のための事業
- ・生産者が販売まで手がけることで、消費者のニーズを把握できる・生産物自体の磨き上げ
- ・加工品とともにブランド化できる
- ・地域の活性化を目指す
- ・雇用拡大
- ・生産者の経営多角化 5 国による 6 次産業化の考え方雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工
- ・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業に創出を促進する

(2) キラリかがやけ玉名勉強会

①対象：市内に在住する農林漁業者(1 次産業者)

講師：熊本県よろず支援拠点コーディネーター、経営コンサルタント

内容：林漁業者に対し、6 次産業化を勧めるために必要な知識を得る場を提供する

(令和 4 年度実施例) <令和 4 年度テーマ>

- これだけは知っておこう 6 次産業従事者のためのインボイス制度
- 古いけど、今、新しい販促方法!!

(3) キラリかがやけ玉名課題・6 次産業事業自体の縮小

- ① 6 次産業事業者の撤退（販路開拓の難しさ、ロット確保、商品開発、慣れ

ない商談等)

② 6 次産業推奨品の廃盤

③ 個別相談会・勉強会・商談会の参加者の減少・新規事業者参入の課題販促等の情報がない

既存事業者との交流がない

市の補助金が廃止している

加工施設がない

【質疑応答】

問：玉名市の 6 次産業これまでの取組について伺う

答：平成 23 年から令和 4 年の 12 年間（令和 5 年から事業は廃止）推進のための P R、勉強会、交流会、販路開拓、物産販売店加工等のアドバイザーなどを主に進めてきた経緯と現状について説明

問：次産業推進計画について伺う

答：地域経済の再建・活性化を図るために地域の基幹産業が連携して強化し、産業力の向上に取り組むとともに地域資源に付加価値を付けて、販路拡大を進めてきた。6 次産業として加工品の発展などに力を入れ盛り上げてきた。

問：次産業を推進するにあたって行っている支援について伺う

答：令和 4 年に事業を廃止した。

問：地元特産品を使用した加工品の開発はどのように行ったのか伺う

答：作れば売れると思ひ込み、販促のことは二の次と考えている事業者が多かった。商品化するにあたり、販促開拓、数量の確保、パッケージデザインや商標登録、それぞれ対応しながら事業を行う必要があるものの、事業者の多くは採算度外視の機械補助の申請が多く苦勞した。

また、国は 6 次産業化を推進してはいるものの、今まで販促経験がない 1 農家に取り組むにはハードルが高く感じていたため、勉強会や異業種交流会、販路開拓等の支援を行うなど、事業者のスキルアップ向上に取り組んだ

問：これまでの取組により生み出された 6 次産品はどのようなものがあるのか

答：9 事業者 25 品目（みかんチップス、トマトジュース、ハバネロ調味料など）

問：P R 方法や販路拡大の取組について伺う

答：H P、広報紙、催事のへの参加 販路開拓

問：6 次産業化が地物雇用に与えている影響はあるか

答：経営規模によるもので実際は物価雇用に与える影響は少ない。

3 T S M C 進出による近隣市の取組について（合志市）

(1) T S M C 進出に伴う行政としての取組

令和 3 年 12 月に市長及び全部長で構成する「合志市半導体産業等競争力

強化推進本部」と、関係部課長で構成する5部会（関連企業支援部会・道路、交通アクセス部会・人材育成、確保部会・行政サービス部会・国際交流部会）を設置した。また、令和4年2月に、広域的な連絡会議として、菊地地域2市2町の副首長で構成する「菊地地域行政連絡会議」を設置した。

さらには、庁内における組織体制強化の強化を図るべく、令和5年5月1日付けで、企業誘致及び企業立地の推進等の業務の担当部署を明らかにし、さらに企業を支援・応援できる体制とするため、商工振興課内に「企業立地支援班（3名）」を新設した。

（2）T S M C進出を契機とした他の企業誘致や産業振興の取組

T S M C関連企業の誘致も見据え、製造業等の集積が市農業存続・発展に負の影響を及ぼすことなく、地域産業全体の浮揚を目指している。また、両産業が共生・発展し続け、T S M CやS O N Yの工場立地が商業・環境等の他産業の活性化にも資するような、多様な産業が共生することを期待し進めている。

（3）地域の交通インフラ整備に関して、T S M C進出後の変化への対応

国道や県道の重要幹線道路が朝夕に慢性的な渋滞が発生しているため、多線化等の整備は喫緊の課題である。

ハード事業として、国や県と近隣市町と連携を図りながら、国の高規格道路「中九州横断道路」の整備や県道（市道）の新設、多車線化など、国・県・市町がそれぞれ改良工事に取り組んでいる。

ソフト事業の取組としては、立地企業に対して時差出勤や公共交通の利用促進、テレワークの推進等の導入について協力の要請を行っている。

対応策

- ①道路交通容量の拡大（道路新設・拡幅など）
- ②ボトルネック解消（信号改良等）
- ③道路交通の時間的分散（時差出勤）
- ④交通手段の転換（公共交通の有効活用）

（4）行政が進める住環境の整備や、外国人労働者向けの支援体制

住環境の整備（都市計画）として、企業の集積に伴い一定の住宅需要が見込めるため、令和7年度の線引き見直しにより、商業系も含め市街化区域（現12%）の拡大を予定している。

また、民間開発として、国道387号沿いに面積約9.2haの商業施設がオープンし、その隣接地に住宅地（約199戸）の造成工事が着手された。今後も、企業の集積に伴い、一定の住宅需要が見込まれると考えている。

その他、市が事業主体の「御代志区画整理事業（約18ha）」により商業施設を立地誘導し「こうしの顔」としての御代志駅周辺の拠点形成を図っている。

また、令和5年度に市多文化共生連絡協議会を設立し、多文化共生の地域

づくりに向けた、各種課題等について検討している。今後は、さらに市内公共サインの英訳のほか、ごみの出し方等のパンフレット類、転入届出書類等の多言語化を進める予定である。

T S M C の第 1 工場だけで熊本県の経済波及効果は、6.8 兆円と試算されており、真に黒船の襲来のごとくの出来事であったとのことである。その T S M C 進出による「シリコンアイランド九州」に対する期待と、懸念（課題）については次のとおり。

主なメリット（期待）

- ・地価の高騰
- ・関連企業の立地
- ・就業機会の増加
- ・給与所得の増加
- ・人口の増加
- ・税収の増加
- ・原材料調達などの増加
- ・社会インフラの整備促進

主なデメリット（課題）

- ・交通渋滞
- ・農地の減少
- ・地下水の減少
- ・労働者・人財不足
- ・社会インフラの整備（財源不足）
- ・地価高騰による公的土地取得への懸念
- ・国際化への対応
- ・環境への影響

（５）合志市の経済動向・産業構造と今後の課題・目指す姿

熊本県合志市は、半導体産業をはじめとする多くの製造業が立地しており、今後さらなる企業集積が期待されている。また、市の基幹産業として農業も盛んな地域である。

他方、企業集積にあたっては農地転用や都市計画上の手続きなどの開発に係る規制のある土地の多い市でもある。

また、企業集積で農地減少が危惧されるなかでの農業振興・農家対策や、T S M C 進出を契機とした観光・商業の振興を図ることも必要とされている。

こうした課題を前向きにとらえ、製造業の集積が市農業存続・発展に負の影響を及ぼすことなく、両産業が強制・発展し続け、商業・観光業等の他産業の活性化にも資するよう産業の共生、さらには、本市を含む菊地地域が、半導体・デジタル技術を中心としたイノベーション創出やこれを実現する高度人材育成の拠点を目指したい。

企業立地と農業（農地）がトレードオフの関係にある状況にある合志市では、今後、成長の方向性の模索に当たり非常に難しい局面にある。一方の産業のみが発展するのではなく、多様な産業の成長とこれによって地域住民が“豊かさ”を享受できるようなまちづくりについて、政策領域を限定せず取り組んでいく。

【質疑応答】

問：隣町に巨大企業が進出したことによる、周辺環境に対する影響を伺う。

答：これだけの大企業が進出すると、合志市単独でできることはない。幹線道路や市道の慢性的渋滞に対応すべく、市道の拡幅・改良工事を行うにしても、30億円から40億円の工事費が見込まれ、市の負担が6割で18億円となる。本当に来てよかったのか、との思いになることもある。国からの財源を活用し熊本県に実施していただくことを期待している。

問：これまで長年事業展開してきた地場事業に対する影響と、持続性の観点からも地域経済に対する影響をどの様に捉えていりのか。

答：この点に関しては、市が持っている情報と、地元企業の社長方の感覚と二面性がある。

事業主の方々は、労働者が不足しているのではなく、使える人材がいな
いとのことである。一つの工事を行うのにも福岡市の大手企業が受託しそ
の下請けに地元企業が入る形となっている。技術を持つ人材は、賃金の高
い大手企業に吸い取られ、作業者が不足している状態である。

また、行政側から捉えると、この地域に多いのは、半導体関連事業で、
シリコンサイクルと言って、5年毎に好景気と不景気を繰り返すといわれて
いるが、TSMC進出がなくても、現在は好況であると認識している。進
出が決定し造成工事が始まると、約5,000人の作業員で工事の時は、渋滞が
広がったとみているが、市民感覚ではそれ以外は、何も変わっていないと
みているようだ。市といたしてもその辺を分析していかなければならない
と思っている。そうしたことを踏まえると、中小企業側からするとプラス
の効果が大きいと思っている。

問：進出が地域経済や産業に及ぼす影響について伺う。

答：TSMC進出によりそこで働くアルバイトの賃金が自給3,000円まで上昇
し、合志市でアルバイトしていた方々がそちらへ流れてしまい、バランス
が悪いということで自給1,599円に落とされたというのが現状である。また、
地価や借地料が高騰し、借地にある病院や、食堂などが撤退し逆に熊本市
へ移転した例もある。一方、居酒屋、パチンコ店、ホテル業界などは潤っ
ている。

問：地元事業者に対する支援は、行政として当然行うべきものと思うが、合
志市での取組状況を伺う。

問：人材育成についてどのように考えているのか伺う。

答：人材に関しては、絶対数が足りない状況である。職種は様々あるが、設
計をする技術者は、やはり4年制大学工学部出身が求められ、機械が順調
に稼働していることを確認できる人材も求められている。しかし、4年制大
学卒業生の4割は、県外に流失しており、そこに歯止めをかけたいと思っ
ている。そのことは、県と共に実施していく必要がある。

問：現地を視察したが、大規模工場と広大な野菜畑が並んでいた。進出に伴う農業への影響と、地価への影響を伺う。

答：合志市は非常に農業も盛んな地域でもある。酪農では、牛 100 頭飼育する場合約 40 ha 必要と言われており、その糞尿処理が大きな課題となる。また、園芸のスイカを生産する農家の後継者は、比較的育っているが、米麦大豆を生産する農家の後継者は少なくなってきたのが現状である。

農地価格は 10 年ほど前までは 10 a あたり 30 万円ほどであったが、現在は、100 万円ほどである。工場用地に、土地を提供した農家が、代替え地として購入している。さらに、開発が可能な地域になると、1,000 万円になる。さらに、進出した隣町の空港に通ずる国道 325 号沿いの土地は、3,000 万円、すこし奥まった農地でも 2,000 万円と言われている。

4 T S M C 進出による近隣市の取組について（熊本市）

1. T S M C 進出に伴い、行政としての取組について

（1）T S M C に関連する熊本市の主な取り組み経過

・ 2021 年 10 月 T S M C が生産拠点を熊本に設置することを発表

12 月 熊本市半導体関連産業集積推進本部を設置

熊本市の経済振興並びに進出に伴う都市課題（人材育成・確保、住居確保、交通課題等）に対応するため、市長をトップとする庁内横断の組織（6 つのプロジェクトチーム）として設置

・ 2022 年 7 ～ 8 月 国内半導体関連企業による投資意向等の調査

10 月 市営楠団地跡地の売却方針を発表（半導体関連企業の従業員向け住宅確保の支援策）

12 月 半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針の策定
市営楠団地旧棟の跡地を売却

・ 2023 年 3 月 産業用地整備事業の企画提案に係る公募を開始

9 月 産業用地整備事業を行う 3 事業者グループと協定（合計 45ha）を締結

市営楠団地跡地における集合住宅の建設工事が完了。順次、企業従業員等が入居

10 月 龍田まちづくりセンターで、集合住宅入居者との意見交換会を開催

・ 2024 年 1 月 大西市長が T S M C 本社を訪問し、プレジデントなどの幹部と面談

2 月 T S M C が第 2 工場を熊本市に建設し、2027 年末までに稼働開始を目指すことを発表

(2) 熊本市の具体的な取組

①産業用地整備事業の推進（計 45ha の整備）

②次期マスタープランにおける「産業ゾーン」の検討

- ・都市マスタープランで位置づけ、秩序ある開発とで産業集積を図る
- ・令和 6 年 9 月に産業立地型地区計画の基準を定め、6 地区を対象区域に設定

③人材確保、育成支援

- ・将来的な人材確保

地元小、中、高、大学への地元企業を学び、知る機会の創出と半導体関連の学部・学科の新設

- ・直接的な人材確保

くまもと都市圏合同就職説明会、移住関連施策、多様な人材の活躍促進事業

④台湾との交流連携

- ・令和 6 年 4 月、台湾の玉山フィナンシャルホールディングスと経済、観光、スポーツ分野での交流に関する包括連携協定を締結

⑤台湾からの転入者受入れ環境の整備

- ・行政手続きやごみの分別などについて、外国語で案内
- ・「市政だより」で、台湾に関するコラムを掲載
- ・生活に必要な日本語や文化習慣を学ぶ日本語教室を公民館等で開催

⑥都市圏の高規格道路整備

- ・現状、慢性的な交通渋滞（渋滞箇所数－全国ワースト 1 位、中心部の平均速度－全国ワースト 1 位）⇒解消する整備が急務

(3) 今後（第 2 工場稼働に向けて）の主な課題

- ・新たな産業用地の整備(2028 年度末までに、20ha の用地確保)
- ・地場企業、立地企業の人材確保に対する更なる支援
- ・今後の産業集積を踏まえた、交通対策の検討
- ・日本人を含む定住人口増加等に伴う住宅需要への対応
- ・住環境や教育ニーズの変化
- ・J A S Mの台湾駐在員の入れ替わり・増減に伴う対応

2. T S M Cの進出を契機とした他の企業誘致や産業振興の計画

旧来より企業誘致には積極的に取り組んできているが、特に令和 5 年からは、セミコン台湾へ県との共同出店や、国内サプライチェーン企業の調査や誘致へのアプローチに取り組んできている。

特に、熊本への投資・進出意向がある企業を、継続して調査し、誘致拡大に取り組んでいる。こうした調査取組を今後も県と一体で継続して取り組む。

さらに、半導体関連企業の誘致と合わせ、オフィス系企業の進出も非常に好調で、I T関連やゲーム・アニメ等、コンテンツ系企業の誘致にも注力している。

3. T S M Cと地元企業との連携を支援するための施策

T S M C社は、同社が規定するテスト基準をクリアした企業との取引を基本としており、現在、J A S M第1工場の合格生産開始前であり、まだ地元企業との連携を支援する段階には至っていない。

T S M Cサプライヤー等関連企業については、すでに、設備、保守を担う企業が熊本に進出しており、その他の関連企業は第2工場・第3工場の稼働開始による可能性を見据え、熊本での新たな補償を検討している。

4. 地域の交通インフラ整備に関して、T S M C進出後の変化への対応

現状、市内各所で慢性的な交通渋滞が起きており、道路ネットワークの構築、公共交通網の形成、交通量の分散等、ハード・ソフト両面での対策、整備が急務である。現在、国・県と連携し幹線道路の整備に取り組んでいる。さらに、県道・市道等の整備には、国へ財政支援を要望している。これらの整備が進めば、熊本市の北東部から西部までを結ぶ環状道路が整い、セミコンテクノ各周辺部と物流拠点の熊本港までの移動時間が、約60分短縮する見込みであり、T S M C進出効果の最大化を図るために不可欠な整備として、そして、九州中央部に位置する地理的優位性を活かす、広域的道路ネットワークの構築を目指し鋭意取り組んでいる。

さらに、熊本と阿蘇大分を結ぶ豊肥本線の輸送力の強化や市内の鉄道駅から市内中心部へのアクセス強化、市電の改修にもスピード感を持って取り組んでいる。

交通渋滞の解消に向けては、国や県、近隣自治体、交通事業者等の広域での連携が重要であるので、県との連携強化の下、関係市とのトップ会談等により、具体的な対策方針を共有しながら進めていく。

5. 行政が進める住環境の整備及び外国人労働者向けの支援体制

住環境の整備については、市営住宅団地跡地の活用の考えがある。さらに、熊本県に移住した半導体関連企業従業員や、住宅を供給する不動産関連団体そして、近隣自治体とのヒアリングや、アンケート調査を行い、需要実態の把握をしている。住宅事業業界の将来見込みでも、熊本市への移住者は、増加すると想定しているが、現状で民間賃貸住宅がストックしている住宅の活用で、第2工場の稼働までの移住者は、対応できるとの見通しが、不動産業界の見解であり、市も同様に受け止めている。

外国人労働者向けに対しては、T S M C関係者の入国等に際し、事前にJ A S M社や福岡入国管理局、熊本県企業局と情報共有し、人数の規模に応じ通訳の配置、窓口職員の応援体制の検討など、諸手続きが円滑に行われるよう体制を整えている。

	また、県が実施したアンケート調査では、特に、交通事故や救急医療受診時のコミュニケーションに不安があるとの声が多くある。日本語での会話が困難な場合は、24 時間、365 日対応で電話通訳センターを利用した、三者通話で同時通訳を行い対応している。医療受診時のコミュニケーションは、市民病院の対応としては、翻訳機の活用や、主要な同意書を英訳化したものを配置、そして、市の国際交流事業団による通訳サービスを利用し、通訳者の派遣による対応をしている。
考 察 【所感・課題・提言等】	1 地域DMO（ひかりのみちDMO福津）について 組合的な性質を持つ観光協会に比べて、DMO では「この指とまれ」の考えで各種支援や施策を実施している。DMO に先進的に取り組み地域の多くが「女性・若い世代」に注目したプロモーションを行っている一方で、これらの層は可処分所得が大きいとは言えず、消費単価を上げるにしても、その上げ幅の考え方は非常に難しい印象。大崎市においても、近隣他地域に埋もれている観光客のニーズは小さくないものを考えており、今後注力すべき対象の検証はますます重要である。 2 6次産業について 課題としては、次産業事業自体の縮小が大きかったとのことで6次産業事業者の撤退（販路開拓の難しさ、ロット確保、商品開発、慣れない商談等）ことも影響したことで個別相談会・勉強会・商談会の参加者の減少してきた。新規就農者など新たに新規事業者参入の課題販促等の情報がないことや既存事業者との交流がないとの意見があったとのことである。 事業自体の課題などを整理していかないと、生産者の希望に合った収益が望めないで、難しい事業だと感じた。 3 T S M C進出による近隣市の取組について 宮城県大衡村に進出計画が示されていた台湾の半導体大手 P S M Cの計画が、9月27日に白紙となった。宮城県への経済効果が非常に大きい期待されていただけに、突然の撤退に大きな衝撃を受けた。 今回、本市議会産業常任委員会の行政視察の視察地選定に当たり、視察の申込みを行った時期は、白紙撤回前であった。委員会として視察先の変更も視野に入れたが、今後も粘り強く企業誘致に努めるとの県の方針もあることから、視察を実施した。 合志市での視察調査において対応していただいた、合志市市議会副議長 澤田雄二氏の挨拶の中で、T S M Cが進出したのは、隣町で、第1期工事1兆円に続き第2期工事2兆円規模で工事が進行中とのことであった。これが完成すると、隣町の財政力指数が1から2ないし3となり、大きな経済効果を生み出すとされている。これは、非常に羨ましい話ではあるが、隣町の話であり、

合志市に残ったのは、交通渋滞と人口増加により児童数が増加し教室を作るために財政負担が増え、他の政策的予算が取れないといった、影の部分であると結んでいた。

巨大企業の進出は、その自治体だけではなく近隣自治体にも大きな影響を与え、その負の影響を少しでも軽減できるように、国・県に働きかけていかなければならない。具体的には、交通渋滞対策としてのアクセス道路を整備すること、それは、交通渋滞の緩和だけではなく、産業の持続可能な成長と地域社会の生活品質向上の両方を実現するために重要である。また、工業用水の安定的供給・確保策に加え地下水の確保と保全に向けた取組を進め、地下水の再生能力を超えないようにすること。また、工場からの排水処理にも細心の注意を払い県は新たな下水処理施設の整備を行い、地下水資源を守りつつ産業の発展を促進するバランスを保つために不可欠である。また、直近の私たち大崎市内にも多くの企業が存在している。巨大企業の進出は地域経済と労働市場に大きな影響は及ぼす。特に、地元企業との人材獲得競争と高い給与設定による市場の歪みは、地域の企業構造と労働市場に大きな影響をあたえ、地元企業は、労働市場での競争力を維持するために、給与体系の見直しや労働条件の改善、キャリア開発分野の機会提供など、多方面での対策が求められる。以上のことは、近隣市としての影の部分の課題と捉えた。

今、大崎市が抱える課題は、人口減少、財源不足などが揚げられる。今回の視察を通し、その対策として、この大崎市に企業を誘致することが重要だと感じた。人口減少に歯止めをかけるべく働く場所の確保、働く世代の呼び込み、インフラ整備や、環境施策に対応できる税収の増加等が見込まれる。

4 T S M C 進出による近隣市の取組について

企業の進出はもちろん歓迎だが、土地の値上がりや交通の大渋滞、時給の大幅値上がりで、地元業者の人材確保が非常に困難のようだ。

いずれにせよ、大企業が進出されるようになれば、道路の整備や住環境の整備、子育て支援策の充実、外国人向けの対策等早めに対策を行うことが大切だと痛感した。